

学校法人中長期計画：

私学を取り巻く環境は、一段の少子化により、厳しさを増している。湘南ふれあい学園各校(園)では、今後においても地域に必要とされる学校(園)であり続けるため、2019年度を初年度とする事業方針を策定し、中長期事業計画立案の指針とした。

第1期事業計画期間：2019年度～2022年度

学園中期事業方針：各学校は、地域社会に対して主体性、多様性及び協働性を有する「学修者」を育成する。

<重点課題>

①将来の医療従事者となるべく高い志を有する入学生の確保

・医療人としての適性を有する人材を早期に獲得するために、AO入試、推薦入試を実施する。

②教育及び研究の質向上と地域貢献

- ・FD研修/SD研修を推進する。
- ・研究計画書から、高評価(過年度科研費応募者)の教育研究者に対して、個人研究費の配分を引き上げ、研究支援を行う。
- ・公開講座や医療従事者(社会人)を対象としたスキルアッププログラムを実施し、生涯学習の機会を地域社会に提供する。
- ・地域医療機関との連携強化を図り、本学の有する知的資源を活用して社会のニーズに応える。

③学生の満足度向上と学校(園)の付加価値の向上

- ・チューター制度、ファカルティ・アドバイザー(クラス担任)制度の充実
- ・初年次生を対象とした職員による学生サポーター制度の導入を目指す。
- ・国家試験対策講座の強化
- ・学生相談機能の強化
- ・ボランティアをはじめ、様々な学生の活動への支援
- ・授業以外でも楽しく充実した時間を過ごせるキャンパスの整備

第2期事業計画期間：2023年度～2027年度

学園中期事業方針：主体性、多様性及び協働性の強化により、各学校の「学修者本位の教育力」を結集し、湘南ふれあい学園としての「総合力」を育む。

第3期事業計画期間：2028年度～2032年度

学園中期事業方針：湘南ふれあい学園として地域社会に対して主体性、多様性及び協働性を示すことができる保健、医療、福祉、教育が連携する「湘南ふれあいブランド」を構築する。

2019 年度

- ア 湘南医療大学 認定看護師研修センター認定看護管理者セカンドレベル開講予定
- イ 文科省防災機能等強化緊急特別推進事業に応募し、下田看護専門学校学生寮の耐震化工事を予定。
- ウ 2021 年4 月湘南医療大学に薬学部設置に向けて教員確保、教育用備品の準備等、申請準備を計画的に進める。
- エ 2021 年4 月湘南医療大学の第3 の学部として、茅ヶ崎保健医療学部（仮称）の設置計画準備を開始する。

2020 年度

- ア 湘南医療大学看護実践教育センター 認定看護師管理者部門ファーストレベル開講予定
- イ 湘南医療大学看護実践教育センター 特定行為研修申請中予定
- ウ 2021 年 4 月湘南医療大学薬学部医療薬学科設置に向けて、準備を進める。
- エ 茅ヶ崎看護専門学校、茅ヶ崎リハビリテーション専門学校の改組（大学学部昇格）計画を継続的に行う。
- オ 湘南医療大学大学保健医療学研究科(修士課程)に新領域（医療経営管理学領域）設置を検討する。
- カ 湘南医療大学大学院保健医療学研究科(博士課程)設置計画を検討

2021 年度

- ア 湘南医療大学薬学部医療薬学科開設
- イ 湘南東部総合病院と湘南医療大学看護キャリア開発コアセンター（看護実践教育センターの名称変更）が連携して、特定行為研修開講
- ウ 湘南医療大学横浜山手保健医療学部設置に向けて、準備を進める。
- エ 茅ヶ崎看護専門学校、茅ヶ崎リハビリテーション専門学校の改組（大学学部昇格）計画を継続的に行う。
- オ 湘南医療大学大学保健医療学研究科に新領域（医療経営管理学領域）設置を検討する。
- カ 湘南医療大学大学院保健医療学研究科に「博士課程」の設置計画を検討

重点課題	分類	中期計画	達成状況(指標)	2019-2022 事業計画(中期目標)	2019年度 事業計画の進捗・達成状況	2020年度 保健医療学部/大学院/薬学部設置準備室 事業計画の進捗・達成状況
① 将来の医療従事者となるべく高い志を有する入学生の確保		○学部教育 ①入学前教育の充実		(保健医療学部) 1.入学前教育のために、入学予定者に提供する課題を精査し、入学後にスムーズに授業を受けることができる学習力を身につける方法を検討する。	(保健医療学部) 1.看護学科、リハビリテーション学科ともに、入学に先立ち、AO入試入学者は11月後半から、推薦入試入学者に対しては1月より、入学前課題を出題した。パソコン・スマートフォン・タブレット等を使ってインターネット上で行うウェブ課題形式で、基礎学・数学・物理・化学・生物等の課題を出題した。	(保健医療学部) 度重なるコロナの影響により、昨年より2か月遅い、1月から入学前教育の課題を出題した。例年であれば、3月に登校して、講義、開設を行う予定であったが、コロナ禍であるため、マナバを使用したオンデマンド形式の入学前教育を実施した。 (薬学部準備室) 認可の遅れが、入試の遅れにつながり、入学前教育も2月に入り実施した。(5科目)保健医療学部と同様にマナバを使用したオンデマンド形式により実施した。
		②大学の理念を実践できる教育目標に沿って指導する		(看護学科・リハビリテーション学科) (2) 本学の理念である「人を尊び、命を尊び、個を敬愛す」の実現のために、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーとシラバスのカリキュラムマップを対比させて、教育課程の改定を検討する。同時に、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づいた教育課程並びに関講科目の定期的な検証する。 1.落第者を輩出しない授業内容及び特色ある教育課程の設計	(看護学科) (2) 定期的な検証は、AC期間が終了後の2019年度から始める。看護学科内の教育課程担当は、看護教育指定規則の改定により、ディプロマ・ポリシーとカリキュラムポリシーに則り、看護学科の新カリキュラムを施行した。 1. 本学のDP、CPに即した医療知識・技術そして医療マインドの集大成の一つとして、4年次配置の象徴科目である「チーム医療演習」を位置づけた。その科目の特徴は、看護学科・リハビリテーション学科の2学科の全学生の混成13班を編成し、提示されたペーパー事例を多面的に追究する中でチーム医療の有り様をグループワークする点にある。	1 落第者を出さない授業内容及び特色ある教育課程の設定 (看護学科) 看護学科では、3Pの見直しを行い、学生個人の履修計画が立案しやすくなるようにした。また、チューター制度を活用し個別の履修指導・相談をきめ細やかに行ってきた。 (リハビリテーション学科) リハビリテーション学科では、2020年の指定規則改定に伴う新カリキュラム(卒業要件127単位以上)による新1年生と2年生以上は旧カリキュラムの2本立ての教育展開を実施し、DP、CPとの運動性を高める理学療法士・作業療法士養成教育モデル・コア・カリキュラムに基づくカリキュラムマップを学生に提示して、落第者を出さないよう段階的な教育を実施した。 (保健医療学部) ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを見直し、それらのシラバスとの関連性を検討した。
		③多様化する学生への対応を充実させる		(保健医療学部) (5) 学習並びに学生生活支援の充実による休退学者の減少に取り組む。 1.オフィスアワーの環境を改善する。	(保健医療学部) 1.全体研修会で、休退学防止策について取り組んだが、結果的に、休学者9名、退学者24名となった。特に退学者は前年度に対して7名の増加となった。 2.オフィスアワーを活用できるように、オリエンテーションガイダンス、授業概要誌面上の周知、教員研究室前の掲示等を環境改善して、学生のオフィスアワーの活用を促す取り組みを促進した。	(保健医療学部) 1 2019年度に引き続き、全体研修会において、休退学者減少の方策について取り組んだ。年間の休学者20名、退学者15名となった。前年度7名の減となった。 2 2020年度のオフィスアワーの活用状況を調査 (保健医療学部) 学生がオフィスアワー以外の時間帯を含めて研究室を訪れた年間人数としては、1研究室あたり凡そ25名から60名程度であった。その相対目的の多くは卒業研究手法で、次いで講義に関する質問や進路に関する内容であった。
		④アクティブラーニングの活用等特色のある教育(学生が主体的に問題を発見し会を見出していく教育への転換を進める)		(看護学科・リハビリテーション学科) 1.情報リテラシー教育を充実させる。 2.問題解決型授業の展開強化に向けて、ディプロマポリシーを保証する教育内容をカリキュラム・マップにより継続して評価し、改善につなげる。 3.ディプロマポリシー、各科目の到達度と自己学習評価を連動させ、学生が主体的に学習環境を推進する。	(保健医療学部) 1.情報リテラシー教育の授業を必修化し、充実を図っている。同時に初年次生には図書館職員からも1初年次生向けに研修を実施した。今後は、それらの教区効果の測定・評価を必要とする。 2. リハビリテーション学科では、問題解決型の教育科目として理学療法学専攻では「クリニカルリーズニング論」、作業療法学専攻では「クリニカルリーズニング」を3年次に必修、1単位15時間を開講し、問題解決型授業を実施している。 3. 未達成	(看護学科) 1. 情報リテラシー教育 アクティブラーニング推進のため、IT活用の科目として、必修科目になる為、変更申請を行う。 2. DP達成のためのCPマップ作成 2020年4月より、教育モデルコアカリキュラムに沿ったカリキュラムマップを作成した。 3. DPと各科目の達成度を連携し、学生の主体的学修を推進 半年毎の担当チューターをおく。主体的学習がすすむ為、支援している。 (リハビリテーション学科) リハビリテーション学科では、2020年の指定規則改定に伴い、理学療法学専攻では新たに1年前期に「理学療法教養基礎」(2単位30時間、必修)を、作業療法学専攻では1年前期に「作業療法基礎ⅠA」と「作業療法基礎ⅠB」(各1単位15時間、必修)を設けており、これまでの1年選択科目である「情報リテラシー」と合わせて教養系の基盤能力の向上を図ってきた。 2: 問題解決型教育として、理学療法学専攻では「クリニカルリーズニング論」、作業療法学専攻では「クリニカルリーズニング」を3年次に必修、1単位15時間を設け、事例を心理社会・医学モデルで追究分析し、カンファレンス方式で発表能力を培うよう実施した。
		⑤FD活動による教員の教育力向上を図る		(保健医療学部) 1.授業評価アンケートを実施し、授業改善内容を詳細に検討する。 2.教員相互授業参観と自己評価を実施し、授業運営を顧みる機会を設ける。 3.他大学の特色ある教育を学ぶ機会を設ける。 4.グループ病院と連携教育機能を充実させて、臨床実習指導方法及び実習評価を改善する。 5.外部評価を意識した自己点検・評価項目による評価を行う。	(保健医療学部) 1.学生による授業評価アンケート 「FDネットワーク」の共通フォーマットによる授業評価アンケートを前後期に実施した。 アンケート結果は、授業科目ごとにデータ化するとともに授業科目群別のレダーチャートを作成、科目担当教員に渡すと同時に、今後の授業改善内容を記す「リフレクション・ペーパー」の作成と提出を依頼した。なお、2019年度前期の授業評価アンケートから、授業科目の評価が著しく低い教員については、当該授業科目の今後の取組みについても明記し、提出を依頼している。	(保健医療学部) 1.学生による授業評価アンケート 昨年同様に、FDネットワーク「ばさ」の共通フォーマットによる授業評価アンケートを前後期に実施した。また、manabaの機能を活用したアンケート結果は、授業科目ごとにデータ化するとともに授業科目群別のレダーチャートを作成、科目担当教員に渡すと同時に、今後の授業改善内容を記す「リフレクション・ペーパー」の作成と提出を依頼した。なお、授業評価アンケートから、授業科目の評価が著しく低い教員については、当該授業科目の今後の取組みについても明記し、提出を依頼している。 2. 教員相互の授業参観と評価 看護学科は7回実施、参加者数は38名、リハビリテーション学科は、8回実施し、参加者は31名だった。参加者は、評価項目と自由記載からなる参観シートを提出し、授業担当者に今後の授業改善に活用してもらうためのフィードバックを行った。 3. 大学の教育方法の伝達 コロナウイルス感染拡大防止のため、2020年度は未実施。但し、他大学から赴任した教員から、前任校における教育手法の紹介をしてもらう。 4. 臨床実習指導方法に関する講習会 コロナウイルス感染拡大防止のため、2学科とも臨床実習指導方法会議を中止した。その代替として、施設別の報告を行った。 内容:「新型コロナウイルス感染症の発生に伴う医療関係職種等の各学校、養成所及び養成施設等の対応について」、「臨床実習指導者の養成等について」、「リハビリテーション学科実習について」他 5. ふれあいグループ全体研修会の大学部会において、認証評価及び自己点検・評価に関する研修を実施した。 (看護学科) 実習配置:実施時期を工夫し、コロナ対応マニュアルを作成し、臨地実習を行った。
③ 学生の満足度向上と学校(園)の付加価値の向上	教育	⑥国家試験対策を整備・充実させる		(看護学科・リハビリテーション学科) (1) 入学者全員卒業、全員資格試験合格、全員就職・進学 1.国家試験ガイダンスの質向上を図り、学生に試験対策情報を継続的に提供できるように充実させる。 2.学生を含めた国家試験対策委員会を中心として、主体的に模擬試験、解説、補講を実施する。 3.キャリア支援センター主導により成績低迷学生への個人面談、個別指導を実施する。 4.ゼミを活用した国家試験学習支援体制を強化する。	(看護学科) 1年生は昨年と同様に国家試験の重要性についてガイダンスを行った。2年生は学生が自身の知識レベルを知り国家試験の意識高揚と学習計画の基礎固めを目的に、模試業者による模試並びに過去問を活用した模試を実施した。3年生は2回(6月・2月)に業者模擬試験を実施した。4年生は、業者模試8回、国家試験対策講座と解剖学担当教授による基礎講義8回(各2コマ)を実施した。なお、学科における国試対策委員を各領域から7名置くとともに、学科長が特に成績不良者の国試対策の陣頭指揮を執り、プロジェクトメンバーによる指導を行った。さらに、キャリア支援センターに、学科より3名の教員が兼務し相談支援体制を敷き、フォローにあたった。 (リハビリテーション学科理学療法学専攻) 1年生は成績不良者にフォーカスし生理学、解剖学の自己学習用のテキストを配布しフォローした。2年生は国試の過去問題に触れながら年度末に3年生と同様の専門基礎科目の模試(解剖学・生理学・運動学)を実施した。3年生はゼミ形式の学習と担任による過去問題の解答、2月末に業者の基礎模試(解剖学・生理学・運動学)を実施した。4年生は臨床実習終了後、9月に業者による対策講座(9/2～6)を受講し、業者による模試3回と過去問13回の計16回実施し、成績不良者に対する指導を強化した。 (リハビリテーション学科作業療法学専攻) 1年生は三科目模試を実施、毎週1回実施するホームルームにて、クラス担任を中心に学生の資質向上を図るため、自学自修の勉強会を実施した。2年生は専門基礎科目(解剖学・生理学・運動学)の過去模試を行い、結果のフィードバックと個別対応を行った。3年生はゼミ形式の学習と担任による過去問題の解答を行い、業者の専門基礎科目模試(解剖学・生理学・運動学)とオリジナルの業者模試を実施した。4学年は、臨床実習後に夏合宿を行い、皆で国試を乗り切る覚悟を共有し、業者模試、校内模試(過去問等)を8回(合宿での力試しを除く)実施し、ゼミ単位で学習フォローを行い、成績不良者には集中し対応した。	(看護学科) 1年次は国家試験の重要性についてガイダンスを実施。2年次は学生が自身の知識レベルを知り国家試験の意識高揚と学習計画の基礎固めを目的に、業者模試を2回実施し、正答率の低かった問題の振り返りをmanabaでレポート提出させ、チューターが指導した。3年次は業者模試を2回実施し、更に2-3月の期間に国家試験に準じた問題を週に10問×6週間実施し、問題の振り返りをmanabaでレポート提出させ、チューターが指導した。4年次は、国家試験ガイダンスを2回、業者模試を7回、国家試験対策講座を16コマ、解剖学特別講義を12コマ、特別講義18コマ実施した。また、学修支援が必要な学生を中心に12-1月にかけて特別講義を企画・実施した。 (リハビリテーション学科理学療法学専攻) 1年次は成績不良者にフォーカスし生理学、解剖学の自己学習用のテキストを配布しフォローした。2年次は国家試験の過去問題にふれ、年度末に専門基礎科目模試を実施。3年次は、ゼミ形式の学習と過去問題の解答、業者の基礎模試を実施。4年次は、業者による特別講義を受講し、業者模試と過去問試験を15回実施し、ゼミ単位で成績不良者のフォローを行った。 (リハビリテーション学科作業療法学専攻) 1・2年次は3科目模試を実施、また、毎週1回自学自修の勉強会を実施。3年次はゼミ形式の学習と過去問題の解答を行い、業者の専門基礎科目模試と業者模試を実施。4年次は、基礎科目及び臨床医学の学習強化を図り、個別担当制を導入し、学生のレベル別に指導を行い、国家試験担当教員で情報共有した。業者模試10回、全国模試3回を実施し、学生に到達度の確認、フィードバック等を行った。

①将来の医療従事者となるべく高い志を有する入学生の確保	⑦医療教育のIR活動を充実させる		(保健医療学部・事務部) 1.IR担当部署を設置し、各種情報やデータに基づいて教育課程と学修効果を検証し、教学マネジメント体制の改善策を提案する。	(保健医療学部・事務部) 1.各部門にデータをまとめる者を置いた。教務・学生支援、総務、学生募集担当者がそれぞれ、学生の入学から卒業までのデータを有するものの、それらのデータを統合し、各種情報やデータに基づいて教育課程と学修効果を検証することは困難であった。さらに時間をかけて、教育改善策を提案する必要がある。	(保健医療学部) 入試、教務、研究支援を中心とする大学の各種情報については、IRの専門部署を設置せず、各委員会及び各部署(各学科、各事務部署、学校法人本部)、各教員にて継続的に蓄積し、保存している基礎データを基に、教育改善のために集計し、分析できる資料を有している。但し、現在、データが分散して保管されていることにより、部門ごとの単一データの経年比較などしか行えず、データの応用性に乏しく、また、各種のデータを組み合わせる様々な問題を解決できるようにIR専門部署を置くことが課題である。
	○学生支援教育 ①奨学金等による学生生徒等支援の推進	F奨学金支給者 2015年度 62人 2016年度 111人 2017年度 167人 2018年度 206人 2019年度 204人 2020年度 169人	(保健医療学部) 1.「ふれあい奨学金」により、湘南ふれあい学園に在籍する学生の奨学・修学の奨励等を行い、有為な人材の育成、教育研究の振興の進展を図る。 2.魅力と特色ある教育活動の具現化を推進するため、社会的価値向上に貢献できる活躍が期待される活動への奨励を積極的に行う。	(保健医療学部) 1.年度途中からも奨学金を受けられることができ、経済的理由により修学に支障をきたすことなく、学生が意欲的に学業に専念できるよう環境を整備した。 2.ボランティア活動である「クリスマスキャロリング」をグループ病院で実施し、社会貢献活動を実践した。今後は全学的に実施したい。	(保健医療学部) 1.ふれあい奨学金は、原則、希望する学生には全員貸与される奨学金である。コロナ禍の影響により、希望する学生に迅速に対応した。今後も、国の奨学金、学費支援制度と併用し、学生が安心して、学業に専念できる環境を継続的に整える。 (薬学部) 1. ふれあい奨学金は、薬学部生も対象となることが決まった。(20名以内) 2. 2020年度はコロナ禍であったため、例年全学的に病院施設で実施している、「クリスマスキャロリング」は中止となった。 2. 学部及び専門学校の学生の臨床・臨地実習は、コロナ禍にもかかわらず、グループ病院の協力のもとで、実施することができた。なお、学生がコロナの疑いがある場合や濃厚接触者の疑いがある場合には、グループ病院で積極的にPCR検査を実施できる環境を病院と整備し、安全安心に授業を受けることができた。
	○キャリア支援教育 ①キャリア支援対策を整備・充実させる	就職率 2018年度 88.9% 2019年度 94.0% 2020年度 86.7%	(保健医療学部) (3) インターンシップ提携先施設とより良い関係を構築し、学生の就職意識を高められるように充実させる。 1. 学生一人ひとりにきめ細やかなキャリア支援教育を実現する。	(保健医療学部) 1.就職説明会を実施した。また、教員が希望する学生個別に就職対策支援を実施した。 2. グループ病院施設でのインターンシップにより、看護学科29名、理学療法学専攻23名、作業療法学専攻16名 計68名が、ふれあいグループに就職することができた。	(保健医療学部) 1. インターンシップ提携先と就職説明会を新型コロナの影響で実施できず、代わりにDVD等により視聴覚配信で行った。コロナ禍で学生の就職活動は困難を極めたが、就職率86.7%を維持した。 2. グループ病院施設でのインターンシップにより、看護学科31名、理学療法学専攻17名、作業療法学専攻17名 計65名が、ふれあいグループに就職することができた。
	○学校間連携教育 湘南ふれあい学園としての総合力を高める。 ①湘南ふれあい学園各校及びふれあいグループとの連携行事・活動の実施 ②大学とみどり幼稚園との「幼大連携」		(保健医療学部) 1.「大専教員連携」において、相互出張授業、学生サークル活動や部活動連携活動を検討する。 2. 連携同窓会組織を開始し、スケールメリットを活かした学校間連携を展開する。	(保健医療学部) 1.「大専教員連携」としては、下田看護専門学校看護学科の授業に大学看護学科教員が出張授業を行った。 2. 連携同窓会組織を開始し、スケールメリットを活かした学校間連携を展開する。	(保健医療学部) 1. 「大専教員連携」においては、湘南医療大学下田看護専門学校の在宅看護の授業を、茅ヶ崎看護専門学校の解剖生理学の授業をリハビリテーション学科の教授が授業を行い、連携を深めた。 (薬学部準備室) 1 「大専教員連携」においては、茅ヶ崎看護専門学校の薬理学の授業を薬学部設置準備室の教員が授業を行い、連携を深めた。 2. 連携同窓会会報第2号を発行した。2021年度は、コロナ禍の状況を見極めつつ、講演会等のイベントを計画したい。
②教育及び研究の質の向上と地域貢献	○研究推進活動に関する目標 ①個人研究並びに個人研究費	文科省科研費採択件数 2017年度 3件 2018年度 3件 2019年度 4件 2020年度 7件 学術論文発表数 2015～著書 単著7共著110 学術論文単著49共著530 その他論文 515	(研究推進室) 1.個人研究計画書に基づき、研究活動を推進する。 2.個人研究費規程を見直し、獲得型研究費の取得をめざし、優れた研究者や取り組みに対して、支援し、採択する。 3.研究費の使用について、経費の執行から研究成果までを社会的に説明できるようにする。	(研究推進室) 1.個人研究活動計画の評価を学長、副学長、学科長が行い、研究成果を把握し、推進する体制を取った。 2.個人研究費規程を改正し、別に特別研究費規程を策定し、科研費獲得に向けて個人研究費を増額して支援を行った結果、4件の科研費を獲得した。 3.研究費の使用項目を見直し、研究経費使用の適正化を図った。	(研究推進室) 1.個人研究活動計画及び報告の評価を学長、学部長、学科長が行い、研究成果を把握し、より推進する体制強化した。 2.個人研究費に加えて、特別研究費を規程した結果、2019年度は4件、2020年度は7件の科研費取得につながった。 3.個人研究費の適正な使用について改善されているものの、一部に個人の授業での使用と個人研究における使用が混在する事例もあり、2021年度個人研究計画書に費用項目を設定し、より明確化する。
③学生の満足度向上と学校(園)の付加価値の向上	②公的研究の推進		(研究推進室) 1.研究倫理教育、科研費応募説明会、研究不正防止研究を行い、公的研究支援を行う。	(研究推進室) 1.2019年9月の学内全体研修会において、研究倫理教育、科研費応募説明会、研究不正防止研究に関する研修を実施した。	(研究推進室) 1.2020年8-9月の学内全体研修会において、研究倫理教育、科研費応募説明会、研究不正防止に関する研修を実施した。
	③共同研究の推進		(研究推進室) (4) 地域連携による共同研究活動の推進に向けた、医療施設等との連携事業の強化 1.研究者とグループ病院施設との共同研究を活発化させて、地域医療に貢献する研究活動を行う。	(研究推進室) 1.ふれあいグループが地域医療環境に必要と考える研究ニーズ(認知症歩行訓練等)を明示した上で、病院施設と組織連携を実施している本学研究者への共同研究テーマを募集した。新分野を開拓する。独創的な研究テーマで、長期的な視点でグループと共同研究できる研究を整理し、次年度に繋げる。	(研究推進室) 1.ふれあいグループ病院施設の職員と大学研究者の共同研究テーマにより、共同研究実施要項を策定し、応募する段階に達した。共同研究費予算400万円を計上し、2021年度から実施を予定する。
	④ブランディング研究の推進		(研究推進室) 1.大学独自色を打ち出せる特色ある研究を臨床医学研究所と連携を行いつつ、継続的に検討する。	(研究推進室) 1.臨床医学研究所に所属する2名の研究員が科研費を取得し研究を継続している。1名は「サルコペニアの病態」に関する研究。1名は、「てんかん拠点病院における薬剤師の実態調査」に関する研究。を行い成果をあげている。今後も本学特有の研究を推進できるように研究環境を強化する。	臨床医学研究所に所属する既存3名に加え、薬学部設置準備室の2名の教員が科研費を継続取得し、研究を継続している。5名の研究テーマは、2名は椎間板の研究、1名はてんかんの研究、1名は医療用麻薬に関する研究、1名は薬剤のユニバーサルデザインに関する研究である。今後も、地域医療に還元される研究を推進する。
	○地域連携推進活動に関する目標 ①地域連携推進活動を充実させる	公開講座参加者数 2015年度 開催無し 2016年度 355名 2017年度 253名 2018年度 432名 2019年度 214名 2020年度 オンラインのみ	(地域連携推進室) 1.多様な地域貢献活動の円滑かつ計画的な実施と実践の質を向上させる。 2.公共団体自治体等と連携し、地域にねざし、地域と共に歩む活動を推進する。 3.地域公開講座を実施する 1) 大学まつり/専門学校進学相談会 2) 中学校職業体験受入れ 3) 中学生対象大学体験会 4) 地区住民の環境をモデルとした研究または実習	(地域連携推進室) 1.「ヨコハマ大学まつり」は、企画メンバーとして参加。横浜の大学として他大学と共に市民に本学の活動をアピールした。 2.戸塚区と連携した健康イベント「わくわく健康フェスタ」への参加、瀬谷区との小中学生向け体験講座「せやこども大学」について区と共に企画し開催した。 3.市民公開講座を年間7回企画した。(コロナウイルス感染拡大防止の為、2回中止とした) 4.戸塚区内中学校の職業体験学習を2校受け入れた。本学のグループ病院と連携し、医療職業体験会を実施した。	(保健医療学部 地域連携推進室) 1.「ヨコハマ大学まつり」は、新型コロナウイルスの影響により、パネル展示の企画のみとなった。 2.戸塚区と連携した健康イベント「つかおやこフェスタ」は、新型コロナウイルスの影響により、オンラインで「看護のお仕事×クイズ」で参加、瀬谷区との小中学生向け体験講座「せやこども大学」は、中止となった。 3.市民公開講座は、オンラインで年間6回企画した。(薬学部関係4テーマ、看護関係1テーマ、リハビリ関係1テーマ) 4.戸塚区内中学校の職業体験学習は、コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となった。 (薬学部 地域連携推進室) 1.実績なし。 2.実績なし。 3.市民公開講座は、オンラインで年間6回企画した。(薬学部関係4テーマ、看護関係1テーマ、リハビリ関係1テーマ) 4.実績なし。
②看護における臨床技術を向上させる研修を実施する	認定看護管理者(2ndレベル)受講者数 2019年度 9名 認知症13名1st22名	(看護実践教育センター) (8) 医療従事者並びに社会人向けの研修事業の拡大	(看護実践教育センター) 1.医療従事者にむけた認定看護師(認知症分野)、認定看護管理者セカンドレベル(日本看護協会に2019年10月に教育委機関として認定された)、また、看護実習指導者講習会は、E-ラーニングを導入して実施し、地域医療に必要な看護人材の養成を行った。	(看護実践教育センター) 1.医療従事者向けの講習会として、認定看護師(認知症分野)、認定看護管理者(セカンドレベル)に加えて、認定看護管理者(1レベル)を開講し、22名の受講生の教育を実施した。また、看護実習指導者講習会も実施した。(2021年度から県の委託事情として認定された。)また、特定行為研修(湘南東部総合病院と連携実施)の認可を受け、2021年度から実施することになった。	

①将来の医療従事者となるべく高い志を有する入学生の確保	募集広報	①学生募集活動を強化し、各学科の受験倍率及び入学者数の確保に努める	看護学科志願者数 2015年度 393 2016年度 516 2017年度 428 2018年度 536 2019年度 482 2020年度 378	(募集・募集) 1.計画的な広報活動のもと、本学のアドミッション・ポリシーや特色を各種媒体や説明会を活用して広報活動し、多くの受験生かつ、本学が求める受験生を確保する。	(募集・広報) 1.年12回のオープンキャンパスと進路説明会を実施し、本学の特色や教育を理解いただき入学してもらえるようイベントを実施した。計画的な広報活動のもと、看護学科については、482名の志願者に対して、アドミッションポリシーに基づく選考の結果、82名の入学者(定員超過率1.03)であった。また、リハビリテーション学科は381名の志願者に対して、選考の結果、81名の入学者(定員超過率1.01)であった。	(保健医療学部 募集・広報) 1.コロナ禍の影響により、年14回のオープンキャンパス(WEB開催)と進路説明会を実施し、本学部の特色、教育内容をPRした。看護学科については、373名の志願者に対して、APIに基づく選考の結果、81名の入学者(志願倍率4.7倍)であった。また、リハビリテーション学科は302名の志願者に対して、選考の結果、84名の入学者(志願倍率3.6倍)となった。2学科2専攻とも入学定員を充足した。 (薬学部 募集・広報) 1.認可の遅れ(2020年10月下旬)及びコロナ禍の影響により、学生募集においては、年14回のオープンキャンパス(WEB開催)と進路説明会を実施し、本学部の特色、教育内容をPRしたものの、新設学部であるが故の認知度の低さから、厳しい状況となった。また、入試についても、総合型選抜及び推薦入試の時期を逸したため、事実上、一般入試のみとなった。医療薬学科は、111名の志願者に対して、APIに基づく選考の結果、34名の入学者(倍率0.85倍)、入学定員充足率0.26となり、次年度に向けた対策を強化する。
		②学校法人の理念並びに3つのポリシーの実践により、地域から必要とされる魅力的な学校(園)になるための広報活動及び各関係機関(者)との連携活動の推進	理学療法専攻志願者数 2015年度 228 2016年度 323 2017年度 304 2018年度 266 2019年度 290 2020年度 192 作業療法専攻志願者数 2015年度 100 2016年度 120 2017年度 97 2018年度 147 2019年度 107 2020年度 110 薬学部医療薬学科志願者数 2020年度 111	(募集・広報) (7)ふれあいブランドを中心に据えた広報活動と次世代医療を担う低年齢層をターゲットとした職業体験会をふれあいグループ病院施設と連携して実施する。 1.地域ニーズを反映できる質の高い高大連携(高専連携)、出前授業、公開講座等を実施する。 2.ふれあいグループ各病院施設と連携し、学園ブランド力を地域に発信する活動を行う。 3.既受験者高校並びに高校教員との信頼関係を強め、教員向けの説明会の充実や細やかな対応を行う。 4.受験生が望むタイムリーな学園教育活動及び入試情報をいきよする。 5.WEB、スマートフォン、ホームページ等の電子広報活動を行う。 6.地域自治体、企業等団体との連携による、研究成果等の社会還元及び社会貢献活動を行う。	(募集・広報) 1.年間25校の出前授業の依頼を受けた(コロナウイルス感染拡大防止の為、5回中止とした) 2.卒業生取材はもちろん、卒業生を紹介する進学情報誌の雑誌取材等に看護部・リハビリテーション科として協力を要請し、実施した。グループ病院職員としての働き甲斐について発信を行った。 3.高校教員対象説明会や高校訪問を実施し、本学の教育体制や進路状況を報告し、受験生の確保につながる活動を実施した。 4.関東圏の進学フェアでの個別相談会だけでなく、DM郵送等も実施し、本学の最新情報を提供した。また、高校にむけて、メール・FAX通信を発信し、高校生向け、高校教員向けの情報を提供するよう努めた。 5.本学のホームページならびに受験生応援サイトの更新は月平均10回程度更新を実施している。その他受験生向けアプリ・SNSで最新情報を発信した。 6.年2回(コロナウイルス感染拡大防止の為、1回中止とした)のグループ病院職員全員対象の「医療研究会」では、大学教員と医療従事者が共に研究成果を発表、意見交換する場とした。	(保健医療学部・大学院 募集・広報) 1 年間10校の出前授業の依頼を受けた。 2 2019年度と同様に、卒業生(OBOG)の協力を得て、卒業生紹介を各募集情報誌に掲載した。また、グループ病院職員にも協力を頂き、看護師、リハビリテーション従事者の魅力の発信を行った。 3 保健医療学部の高校教員向け説明会及び高校訪問は、既に認知度があるため、相応の成果をあげ、教育内容や、国家試験合格率、就職進路状況を報告し、学生確保に繋げた。 4 2020年度は、コロナ禍の影響により、進学フェアや会場ガイダンスは軒並中止となった。そのため、個人向けDMの発信、大学HPの充実、高校教員に向けた資料の送付などを行った。 5 本学のHP並びに受験生応援サイトの更新は、随時行っていたが、保健医療学部の各種情報量を増やすために、HPを刷新する予定である。その他、SNSの発信力が劣っているため、それを強化する予定である。 6 ふれあいグループとの連携の「医療・教育研究会」は、コロナ禍の影響で中止となったが、研究業績の抄録を冊子にして、研究成果を社会に還元している。また、地方公共団体との連携活動は、保健師教員が地域のコロナ対策で協力するなど、一定の地域貢献を果たしている。 (薬学部 募集・広報) 1 実績なし。 2 グループ病院職員にも協力を得ても、薬剤師の発信力が少なかったことは反省点である。 3 薬学部の高校教員向け説明会及び高校訪問は、コロナ禍の影響や、本学の特色を伝えきれなかったこと、実績など、PRする材料が少ないこともあり、他校と競争することさえできなかった。原因を更に分析し、課題の克服が急務となった。 4 2020年度は、コロナ禍の影響により、進学フェアや会場ガイダンスは軒並中止となった。そのため、個人向けDMの発信、大学HPの充実、高校教員に向けた資料の送付などを行った。 5 コロナ禍の影響により、薬学部の各種情報量を増やすために、HPを刷新する予定である。その他、SNSの発信力が劣っているため、それを強化する予定である。
		①入学試験方法を継続的に改善する	1.高大接続を念頭に、多面的・総合的な評価がなされるように必要な改善を実施する。 2.アドミッション・ポリシーに基づく学生の入学を目的に、AO入試、推薦入試、面接試験の方法の検討を行う。	(入試) 1.次年度にむけて、入試委員会にて検討を重ねた。次年度より、多面的・総合的な評価が明確になるよう入試制度を変更することにした。	(入試) 多面的・総合的な評価を取り入れる入試を実施した。そのため、総合型選抜入試、推薦入試の定員枠を増やし、一般入試の定員枠を減少させた。結果、本学が求める学生を確保することができた一方、一般入試の定員数が減少した影響により、総受験者数の減少となり、課題を残した。大学院の入試は、助産学領域は定員を確保したが、健康増進・予防領域、心身機能回復領域は定員を割ったため、8名の入学者にとどまった。定員を確保するために、教員の研究業績や研究内容をわかりやすく紹介するなどの対策を行う。 (薬学部入試) 総合型選抜入試、推薦入試(指定校推薦)が、認可の遅れにより事実上実施できなかった。また、改善点は、推薦入試を専願入試としていたため、受験生から敬遠されることにもつながった。今年度、指定校推薦を実施するにあたり、高大連携を密にすることが重要であるため、協定を結ぶ活動をを行う。	
		②教育及び研究の質の向上と地域貢献	○人事計画	1.各校(園)の事業計画を達成するために資質の高い人材を登用し、全教職員が学生全員に寄り添った教育活動に専念できる組織を編成するため、各部署で適正と判断される人員数の配置を進める。	1.大学事務職員の離職により、更に職員教育の重要性が高まった。資質の高い人材を登用し、長所を生かし、本学の理念や本学の事業方針の組織下で、個々の能力を活かすことができる組織での人員配置が次年度の課題である。看護学科、並びにリハビリテーション学科の教員は、欠員専任教員の補充はなされ、大学設置基準に求められる教職員数を超える教員を配置した。	(保健医療学部・大学院) 1.前年度よりも事務職員の離職者が増加した。歴史が浅い大学であるが故、職員の処遇、業務の非固定化、組織への帰属意識の低下、研修体制など、課題が山積している。但し、新入職員の増加により、旧態化業務に、業務効率向上の変化の兆しがあり、期待ももてる。また、大学院の教員2名の不足を文科省から指摘を受けたが、文科省教員審査に2名を追加申請し、教員数を確保できた。 (薬学部) 1.2021年度赴任予定の薬学部の教員23名の内、1名(助手)は入職辞退、1名(教授)は就任時期の変更となり、21名の教員が赴任した。教授の入職時期の変更により、予定していた科目を赴任するまでの間は、非常勤講師に依頼することになった。辞退した助手の後任は、2022年度に配置することになった。
③学生の満足度向上と学校(園)の付加価値の向上	運営	○組織 ①学園行動規範	1.本学園の行動規範に従い教職員の自己規律や倫理道德を徹底する。また、朝礼の五訓を實踐し、学生並びに教職員が常に成長していくことができる組織を目標とする。	1.2019年9-10月の全体研修研修会において、本学園の行動規範について説明した。また、毎月の大学全体で義務付けている。(PDC活動、業務改善、全体研修会の参加、朝礼の五訓、6S活動)の5つの活動を通して各自が教育の質の向上に努力している。	ふれあいグループの職員手帳及び就業規則等により、本学の行動規範を周知している。また、4-5月の全体研修会において、学科長から教職員の心構えの講話があった。なお、本学の5つの活動(PDC活動、業務改善、全体研修会の参加、朝礼の五訓、6S活動)の實踐を通して、各自が教育の質保証につながる活動を展開している。	
		②会議・委員会を充実させる	1.運営管理会議、教授会、各校運営会議、各種委員会等の会議を充実させて、経営と教学が連動して「教育の質の向上」を目指す。そして国家試験 100%、休退学者 0 を目標に教育指導体制を整備する。	1.2019年度は、運営管理会議21回、教授会16回、教務委員会12回、学生支援委員会8回、FD委員会2回、入試委員会5回、図書委員会4回、研究倫理委員会5回、研究推進室会議5回、地域連携推進室会議6回を実施し、教育の質の向上のための課題を検討した。併せて、私立大学等改革総合支援事業のタイプ1、特色ある教育の展開にある未達成事業に取り組んだが、採択に至らなかった。	(保健医療学部) 1.2020年度は、運営管理会議26回、教授会11回、教務委員会11回、学生支援委員会13回、FD委員会7回、自己点検・評価委員会8回、入試委員会4回、図書委員会3回、研究倫理委員会4回、研究推進室会議5回、地域連携推進室会議5回、キャリア支援委員会1回を開催し、教育の質保証、研究活動の充実、組織運営の向上を目指した。また、前年度から継続し協議を重ねた私立大学等改革総合支援事業のタイプ1、教育の質向上の未達事項の減少はできたものの、2020年度も採択には至らなかった。 (大学院) 1.2020年度は、運営管理会議32回、研究科委員会11回を開催し、大学院学生の募集活動や院生の研究活動に関する検討を行った。 (薬学部) 1.2020年度は、薬学部開設に向けて、薬学部設置準備室会議21回を開催し、文科省への申請した教育内容に沿った準備、学生募集活動、入試等について検討を重ねた。	
		③IR担当の設置(継続)	1.大学、各専門学校が行っている教育内容・研究内容の開示、グループ関連病院施設等での実習施設情報等、教育・研究・経営全般の様々な情報収集・分析を反映した企画・立案するIR担当者を設置できる環境を整備する。今年度も引き続き、学生・保護者等学園を支援する方々に、教育活動及び経営情報を提供し、学園の目指す姿を提示し、理解を深めてもらえるよう計画的に実施する。	1.大学のホームページに本学の活動報告として、教育内容や研究内容など様々な情報を開示している。但し、それらの個々の開示情報についての分析作業や分析結果の公表は、IR担当の今後の課題である。また、教育活動や経営状況の情報は、大学学報などの広報誌を作成するなど、今後の努力目標である。また、保護者会などを組織を置き、大学への理解を深められる場を設けることも検討課題である。	1.本学のIRは、入試、教務、研究支援を中心とする大学の各種情報については、各委員会及び各部署(各学科、各事務部署、法人本部)、各教員にて継続的に蓄積し、保存している基礎データを基に、教育改善のために集計し、分析できる資料を有している。集計・分析結果は、部署又は、個人ベースで各委員会や全体研修会、FD研修会、SD研修会にて発表・共有し、入試、広報、教育、研究の改善に役立っている。但し、現在、データが分散して保管されていることにより、部門ごとの単一データの経年比較などしが行えず、データの応用性に乏しく、各種のデータを組み合わせる様々な問題を解決できるようにIR専門部門を設置することが課題である。	
		○人材育成 ①全体研修会(FD・S・D活動)	1.事務職員は、SD研修を継続的に実施するとともに、次世代リーダーの育成を図る。また、自己啓発支援を実施し、特にPCスキル、文書作成、財務能力の向上に向けた研修に取り組む。 2.教育職員は、授業力・教育力・指導力等、資質向上に向けた体系的な階層別研修を実施し、個々の教育スキルの向上に取り組めるFD活動を行う。	1.大学職員として必要な知識を修得するために、2019年度のSD研修は5回実施した。但し、学生募集や学生支援に関する研究が多く、予定していた事務処理能力の向上や財務諸表に関する研修は次年度以降に実施する。 2.2019年度のFD研修は6回実施した。専門部別研修会では、「教育内容・教育方法の構築及び学修成果の可視化への取り組み」「国家試験対策教育」「チーム医療」並びに「多職種協働」を実践できる人材教育「大学が抱える課題への取り組み」などの研修を実施した。	1.2020年度のSD研修は5回実施した。学生募集に関する研修以外に、コロナ禍におけるマナバを使用したオンデマンド授業の学習支援、私立大学等改革総合支援事業の未達課題、自己点検・評価に向けた取り組み、業務改善、年間PDCの分析などの課題について研修を実施した。しかし、実施を予定していた事務処理能力の向上、財務諸表関係の研修は中止となった。 2.2020年度のFD研修は5回実施した。授業研究、国家試験対策、就職支援、研究不正防止、教育の質向上の取り組み、実習指導方法、コロナ禍における講義などの研修を実施した。	

①将来の医療従事者となるべく高い志を有する入学生の確保	②全学PDC活動		1.全校対象で、PDC活動と称し、毎月、①学生募集②教務・学生支援③国家試験対策④6S(清掃、整頓、清掃、清潔、整、作法)活動⑤業務改善(教育課程、シラバス、学生便覧、教授方法等)の項目について、Plan(計画)・Do(行動)・Check(確認)を実施し、問題点や課題点の対策を行う。	1.PDC活動は、り毎月行った。①学生募集は、資料請求者数や学校説明会参加者数の目標値の達成。②教務・学生支援は、学生サービスや事務作業の効率化の目標値を達成。③国家試験対策は、毎月の成績低迷者への指導方法の目標に達せず次期の課題がある。④6S(清掃、整頓、清掃、清潔、整、作法)活動は、毎月の役割を決めて、行動する項目の目標を達成。⑤業務改善(教育課程、シラバス、学生便覧、教授方法等)の項目については、全体研修会でのFDと運動させて目標を達成した。、	学園の教職員が取り組む5つの活動にあるPDC活動は、前年に引き続き毎月実施した。1年間の目標に対して、毎月の目標、行動計画、検証を行い、次月の目標を定めている。大項目の、①学生募集では、資料請求者やガイダンス参加者のアンケート調査による課題の発見、②教務・学生支援では、コロナ禍におけるオンライン授業に対する支援、③国家試験対策においても、コロナ禍における教員の指導とデータ分析、④6S活動は、学生のSNS問題、コロナ感染者を出さないための衛生環境の整備、⑤業務改善は、教員は教育方法の改善、シラバスや学生便覧の改善、職員は時間外業務の削減を目標にPDC活動を実施した。
	②教育及び研究の質の向上と地域貢献	コンプライアンス教育	1.寄附行為及び各種規程規則に基づいて、理事会、評議員会及び各会議委員会を運営する。 2.各校毎に理念・目標に照らして教育研究活動の状況を自己点検し、現状を正確に把握・認識した上で、その結果を踏まえ、優れている点や改善を要する点など自己点検評価を行う。 3.教職員ハンドブックの配布を通じて、行動指針や行動規範の周知徹底を図る。 4.学生指導記録や USB メモリの取扱方法等、学内研修会を通じて教職員に啓発を行う。 5.個人情報を含む職務上知り得た情報の管理・運用やSNSの適切な利用について徹底した注意喚起を行い、一層の職員の規律を高める。	1.2019年度は、計画された会議は全て実施した。 2.2019年度は、大学をはじめとする各社は、自己点検・評価を実施し、その結果を各校のホームページに掲載している。但し、その結果内容の分析は公表していないため、次年度の課題である。 3.職員手帳により、大学を含めた本グループの理念や行動指針、行動計画は周知した。但し、学園のみの行動指針、行動計画は各校の事務室保管であるため、ホームページに掲載するなど、更なる周知徹底が必要である。 4-5.個人情報の保護、守秘義務は、学園の行動計画において啓発活動を常に行い、徹底されている。	1.寄附行為及び各種規程等に基づき、理事会、評議員会及び大学各会議、委員会を開催した。 2.2020年度も大学、各専門学校、認定こども園は、自己点検・評価を実施し、その結果をHPに掲載し、周知している。また、専門学校は学校関係者評価を受け、公表している。大学は、2021年度の認証評価の受審の準備を開始した。2020年度から専門学校も、自己点検・評価の分析結果の公表を行った。 3.前年同様、職員手帳や職員ハンドブックにより、行動指針、行動規範を周知した。また、ホームページにも掲載し、社会に周知することにした。 4-5.教員の学習指導記録の作成には至っていない。個人情報の保護、守秘義務、SNSの適切な利用は、医療従事者教育に必要な重要事項として、全体研修会や会議等において課題とし、問題があった場合には、教職員や学生への指導を徹底した。(2020年度は卒業生のSNS問題が大学に影響を及ぼしたため、学生への倫理教育を行った。
③学生の満足度向上と学校(園)の付加価値の向上	施設	キャンパスの整備	(薬学部設置準備室) 1.2021年度開設構想の薬学部キャンパス計画の立案	(薬学部設置準備室) 1.2020年3月文科省に薬学部設置申請書に記載した。保健医療学部棟の隣接地に、薬学部棟を建設し、本学は20年以上の賃貸借契約により、使用する計画である。2020年度に地下2階から地上3階部分の完成、2022年1月竣工予定(地上7階)である。	(共通) 1.学生の福利厚生の一環として、駐輪場の一部を改装し、学生サロンを設置した。 (薬学部) 1.コロナ禍の影響により、予定していた薬学部校舎建設工期は大幅に遅延したため、計画を変更して、初年度は、保健医療学部の校舎を使用することになった。
		教育設備の充実	(保健医療学部) 1.学生同士の知的交流を生み出すグループワーク室を充実させる。 2.学内無線LANやプロジェクター等を積極的に活用した効果的な授業を実践する	(保健医療学部) 1.図書館内のグループワーク室にビデオ教材を設置し、視聴覚学習環境を整備した。 2.図書館以外に、学生食堂内に学内無線LANを配置し、インターネット環境を整備した。また、プロジェクター等の機器を有して、パワーポイントや動画教材を用いた授業を多数の教員が積極的に活用し、アクティブな授業を展開した。	(保健医療学部) 1.コロナ対策により、飛沫感染防止パーテーションの設置(食堂、図書館、会議室、その他) 2.コロナ対策による、オンデマンドやオンライン授業に関連する学習支援ソフト(manaba)の導入、タブレット等の機器備品の整備(国庫補助金を活用) 3.学内通信環境の強化整備
大学院教育	①社会人入学生の推進を図る。	(修士課程) 1.保健医療学研究科の広報を充実させる。	(修士課程) 1.保健医療学研究科を志願する社会人入学生が求める研究内容に対応するために、3領域の特別研究指導者を増員すべく、文科省に教員審査を提出し1名がMO合審査に合格した。	(修士課程) 1.保健医療学研究科を志願する社会人入学生が求める研究内容に対応するために、3領域の特別研究指導者を増員すべく、文科省に教員審査を提出し1名がMO合審査に合格した。	(修士課程) 社会人学生を獲得するために、オンライン授業の充実を含めて、現業医療従事者が大学の教員の研究業績や研究内容を分かりやすく広報周知する計画であったが、未達成となった。しかし、大学院の研究指導教員を充実させて、社会人学生の研究課題に広く応えられるようにするため、2020年度は、大学院教員審査に2名申請し、研究指導教員は、計15名となった。また、2022年度生の学生募集に向けて、大学院パンフレットを大幅に見直し、HPも改善する予定である。
	②AC期間中の保健医療学の大学院における教育研究を計画的に実施する。	(修士課程) 1.保健医療学研究科において、高度な専門職業人教育及び研究を行う。	(修士課程) 1.保健医療学研究科1期生11名を受け入れた。文科省に提出したシラバスの内容に沿って各教科目の学修を実施した。	(修士課程) 1.保健医療学研究科1期生11名を受け入れた。文科省に提出したシラバスの内容に沿って各教科目の学修を実施した。	(修士課程) 1.2020年度2期生7名が入学した。コロナ禍において、シラバスの内容に沿って各教科をオンライン授業を中心に学修し、第1期生6名が修士号を取得した。

資金収支予算決算総括表

(収入の部)

(単位 千円)

年度 科目	第Ⅰ期(2019~2022)						2023~2026(第Ⅱ期)							
	2019年度	2020年度	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
	法人全体	法人全体	湘南医療大学	法人全体	湘南医療大学	法人全体	湘南医療大学	法人全体	湘南医療大学	法人全体	湘南医療大学	法人全体	湘南医療大学	法人全体
学生生徒納付金収入	2,296,796	2,261,001	1,216,480	2,360,287	1,637,410	2,869,027	1,988,710	3,220,327	2,340,010	3,571,627	2,691,310	3,922,927	2,944,810	4,176,427
手数料収入	48,537	43,962	59,970	84,163	64,370	87,110	64,370	87,110	64,770	87,510	64,770	87,510	64,770	87,510
寄付金収入	76,928	676,073	225,420	525,420	0	90,000	0	90,000	0	90,000	0	90,000	0	90,000
補助金収入	543,548	457,065	138,050	417,553	161,050	379,901	161,050	379,901	161,050	379,901	161,050	379,901	161,050	379,901
資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	44,691	36,141	6,550	42,193	8,400	48,843	9,400	49,843	8,400	48,843	8,400	48,843	8,400	48,843
受取利息・配当金収入	113	113	6	110	6	110	6	110	6	110	6	110	6	110
雑収入	61,616	65,241	36,104	65,754	14,870	43,500	14,870	43,500	27,870	56,500	27,870	56,500	27,870	56,500
借入金等収入	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受金収入	1,195,527	1,217,746	868,710	1,526,360	1,064,910	1,703,610	1,240,560	1,879,260	1,416,210	2,054,910	1,542,960	2,181,660	1,636,560	2,275,260
その他の収入	53,833	280,489	5,450	51,186	1,816	34,687	883	33,754	1,816	34,687	1,816	34,687	1,816	34,687
資金収入調整勘定	△ 1,482,459	△ 1,243,714	△ 642,476	△ 1,258,362	△ 899,593	△ 1,571,164	△ 1,065,793	△ 1,737,364	△ 1,242,376	△ 1,913,947	△ 1,418,026	△ 2,089,597	△ 1,544,776	△ 2,216,347
前年度繰越支払資金	3,677,003	3,433,369	1,633,865	3,843,075	1,478,881	2,712,731	1,380,194	2,525,681	1,425,611	2,559,442	1,693,565	2,674,635	2,187,918	3,093,685
収入の部合計	8,516,137	7,602,344	3,548,130	7,657,740	3,532,120	6,398,355	3,794,250	6,572,122	4,203,367	6,969,583	4,773,721	7,387,176	5,488,424	8,026,576

(支出の部)

(単位 千円)

年度 科目	2019年度	2020年度	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
	法人全体	法人全体	湘南医療大学	法人全体	湘南医療大学	法人全体	湘南医療大学	法人全体	湘南医療大学	法人全体	湘南医療大学	法人全体	湘南医療大学	法人全体
	人件費支出	1,336,565	1,533,977	972,180	1,800,840	1,336,120	2,157,780	1,420,447	2,221,107	1,473,300	2,294,960	1,473,630	2,295,290	1,473,961
教育研究経費支出	490,174	476,906	248,219	555,569	585,566	849,306	665,733	924,973	723,408	987,148	793,943	1,057,683	856,460	1,120,200
管理経費支出	316,553	333,829	127,446	367,015	177,855	398,033	237,767	456,945	264,750	484,928	273,375	493,753	292,999	513,377
借入金等利息支出	49,770	37,736	3,011	40,838	3,218	39,347	2,007	25,215	3,824	38,845	2,649	27,031	2,200	21,806
借入金等返済支出	2,126,860	303,973	9,258	104,251	9,892	304,033	7,858	264,713	13,719	373,366	11,405	304,033	11,837	304,033
施設関係支出	741,144	394,593	47,450	1,078,850	5,150	32,550	4,650	32,050	4,650	32,050	4,650	32,050	4,650	32,050
設備関係支出	22,033	32,781	947,410	1,278,610	30,050	57,550	26,100	53,600	26,100	53,600	26,100	53,600	26,100	53,600
資産運用支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	158,961	471,172	70,253	203,339	38,975	160,740	38,975	160,740	34,950	156,715	34,950	156,715	34,950	156,715
[予備費]	0	(0)	0	(30,000)	0	(30,000)	0	(30,000)	0	(30,000)	0	(30,000)	0	(30,000)
資金支出調整勘定	△ 159,293	△ 200,556	△ 355,978	△ 514,303	△ 34,900	△ 156,665	△ 34,900	△ 156,665	△ 34,900	△ 156,665	△ 34,900	△ 156,665	△ 34,900	△ 156,665
翌年度繰越支払資金	3,433,368	3,843,076	1,478,881	2,712,731	1,380,194	2,525,681	1,425,611	2,559,442	1,693,565	2,674,635	2,187,918	3,093,685	2,820,166	3,655,838
支出の部合計	8,516,137	7,602,344	3,548,130	7,657,740	3,532,120	6,398,355	3,794,250	6,572,122	4,203,367	6,969,583	4,773,721	7,387,176	5,488,424	8,026,576

事業活動収支予算決算総括表

(単位 千円)

科目	年度	第Ⅰ期(2019~2022)						第Ⅱ期(2023~2026)									
		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
		法人全体	法人全体	湘南医療大学	法人全体	湘南医療大学	法人全体	湘南医療大学	法人全体	湘南医療大学	法人全体	湘南医療大学	法人全体	湘南医療大学	法人全体		
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	2,296,796	2,261,001	1,216,480	2,630,077	1,637,410	2,869,027	1,988,710	3,220,327	2,340,010	3,571,627	2,691,310	3,922,927	2,944,810	4,176,427	
		手数料	48,537	43,961	59,970	84,163	64,370	87,110	64,370	87,110	64,770	87,510	64,770	87,510	64,770	87,510	
		寄付金	75,537	2,117	225,520	525,770	100	90,350	700	90,950	100	90,350	100	90,350	100	90,350	
		経常費等補助金	315,284	449,437	138,050	417,553	161,050	379,901	161,050	379,901	161,050	379,901	161,050	379,901	161,050	379,901	
		付随事業収入	44,691	36,140	6,550	42,193	8,400	48,843	9,400	49,843	8,400	48,843	8,400	48,843	8,400	48,843	
	支出	雑収入	61,655	65,247	36,104	65,754	14,870	43,500	14,870	43,500	27,870	56,500	27,870	56,500	27,870	56,500	
		教育活動収入計	2,842,501	2,857,906	1,682,674	3,495,720	1,886,200	3,518,731	2,239,100	3,871,631	2,602,200	4,234,731	2,953,500	4,586,031	3,207,000	4,839,531	
		人件費	1,345,964	1,544,266	975,180	1,820,840	1,339,120	2,172,780	1,423,447	2,236,107	1,476,300	2,309,960	1,476,630	2,310,290	1,476,961	2,310,621	
		教育研究経費	770,940	755,260	494,019	889,209	950,172	1,300,085	1,032,620	1,378,033	1,101,293	1,451,206	1,175,878	1,525,791	1,239,345	1,589,258	
		管理経費	358,751	385,557	145,876	427,225	198,627	452,592	260,539	513,504	286,972	540,937	295,597	549,762	315,221	569,386	
教育活動収支差額	366,845	172,821	67,599	358,446	△ 601,719	△ 406,726	△ 477,507	△ 256,014	△ 262,365	△ 67,372	5,393	200,186	175,471	370,264			
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	113	113	6	110	6	110	6	110	6	110	6	110	6	110	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		教育活動外収入計	113	113	6	110	6	110	6	110	6	110	6	110	6	110	
	支出	借入金等利息	49,770	37,736	3,011	40,838	3,218	39,347	2,007	25,215	3,824	38,845	2,649	27,031	2,200	21,806	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	49,770	37,736	3,011	40,838	3,218	39,347	2,007	25,215	3,824	38,845	2,649	27,031	2,200	21,806	
		教育活動外収支差額	△ 49,656	△ 37,622	△ 3,005	△ 40,728	△ 3,212	△ 39,237	△ 2,001	△ 25,105	△ 3,818	△ 38,735	△ 2,643	△ 26,921	△ 2,194	△ 21,696	
経常収支差額	317,189	135,199	65,594	317,718	△ 604,931	△ 445,963	△ 479,508	△ 281,119	△ 266,183	△ 106,107	2,750	173,265	173,277	348,568			
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他の特別収入	233,232	691,175	3,300	5,500	3,300	5,700	3,300	5,700	3,300	5,700	3,300	5,700	3,300	5,700	
	支出	特別収入計	233,232	691,175	3,300	5,500	3,300	5,700	3,300	5,700	3,300	5,700	3,300	5,700	3,300	5,700	
		資産処分差額	578	356	320	1,280	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他の特別支出	0	375	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別収支差額	232,653	690,444	2,980	4,220	0	5,700	3,300	5,700	3,300	5,700	3,300	5,700	3,300	5,700			
[予備費]	0	(0)	0	(30,000)	0	(30,000)	0	(30,000)	0	(30,000)	0	(30,000)	0	(30,000)			
基本金組入前当年度収支差額	549,843	825,643	67,574	291,938	△ 601,631	△ 470,263	△ 476,208	△ 305,419	△ 262,883	△ 130,407	6,050	148,965	176,577	324,268			
基本金組入額合計	△ 832,991	△ 656,459	△ 994,860	△ 2,395,714	△ 35,200	△ 329,225	△ 30,750	△ 308,108	△ 30,750	△ 341,442	△ 30,750	△ 324,775	△ 30,750	△ 324,775			
当年度収支差額	△ 283,148	169,183	△ 927,286	△ 2,103,776	△ 636,831	△ 799,488	△ 506,958	△ 613,527	△ 293,633	△ 471,849	△ 24,699	△ 175,809	145,827	△ 506			
前年度繰越収支差額	△ 483,496	△ 766,644	△ 1,146,239	△ 597,461	△ 2,073,525	△ 2,701,237	△ 2,710,356	△ 3,500,726	△ 3,217,315	△ 4,114,253	△ 3,510,949	△ 4,586,103	△ 3,535,648	△ 4,761,913			
基本金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
翌年度繰越収支差額	△ 766,644	△ 597,461	△ 2,073,525	△ 2,701,237	△ 2,710,356	△ 3,500,726	△ 3,217,315	△ 4,114,253	△ 3,510,949	△ 4,586,103	△ 3,535,648	△ 4,761,913	△ 3,389,820	△ 4,762,419			
(参考)																	
事業活動収入計	3,075,847	3,549,195	1,685,980	3,501,330	1,889,506	3,524,541	2,242,406	3,877,441	2,605,506	4,240,541	2,902,556	4,537,591	3,210,306	4,845,341			
事業活動支出計	2,526,004	2,723,551	1,618,406	3,209,392	2,491,137	3,994,804	2,718,614	4,182,860	2,868,389	4,370,948	2,893,300	4,385,420	3,033,728	4,521,072			